

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

富山県南砺市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

南砺市SDGs未来都市計画

「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

自治体SDGsモデル事業

「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

南砺市SDGs未来都市計画「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

(2) 2030年のあるべき姿

「自然と共生し、地域資源を最大限に活用した様々な小さな循環が相互に連動し、支え合いながら自立するコミュニティモデル」の確立により、これまで取組んできたエコビレッジ構想を地域内で横展開・深化させ、世界にも発信する「南砺版エコビレッジ」（世界につながる一流の田舎）の実現を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済			社会			環境			
2 食糧をゼロに	5 ジェンダー平等を實現しよう	8 働きがいも経済成長も	4 質の高い教育をみんなに	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	12 つくる責任 つかう責任	15 陸の豊かさも守ろう

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	有機農業者数【2.4】	2018年 15人	2021年	24人	2030年	30人	60.0%
2	若者、女性の就業率【5.5】	2018年 74.4%	2021年	77.5%	2030年	85%	29.2%
3	南砺ブランド商品年間販売額【8.2】	2018年 17.6億円	2021年	17億円	2030年	30億円	-4.8%
4	年間新規起業（家）数【8.3】	2018年 20.0件	2021年	10件	2030年	30件	-100.0%
5	SDGsワークショップ開催地域数【4.7】	2018年 0.0地域	2021年	24地域	2030年	31地域	77.4%
6	自治会町内会に加入している世帯の割合*データなし【11.3】	2018年 94.2%	2021年	-%	2030年	97%	-
7	協働のまちづくりに取り組んでいる市民の割合【17.17】	2018年 42.5%	2021年	49.4%	2030年	70%	25.1%
8	再生可能エネルギー導入容量（熱）【7.2】	2018年 16,500 GJ	2021年	22,843 GJ	2030年	42,000 GJ	24.9%
9	木質バイオマスによる年間CO ₂ 削減量【9.4】	2018年 1,035 CO ₂ -t	2021年	1,301 CO ₂ -t	2030年	2,900 CO ₂ -t	14.3%
10	一人一日あたりのごみ排出量（家庭系ごみ）【12.5】	2018年 409 g	2021年	459 g	2030年	390 g	-263.2%
11	地域美化活動を行っている市民の数【12.5】	2018年 4,700人	2021年	2,878人	2030年	6,000人	-140.2%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
12	木質ペレット工場への年間木材搬入量【15.2】	2018年 185 t	2021年 3,060 t	2030年 4,300 t	69.9%
13	木質ペレット利用量【15.2】	2018年 1,063 t	2021年 1,015 t	2030年 2,000 t	-5.1%
14	ペレットストーブ等年間設置補助件数【15.2】	2018年 15 件	2021年 12 件	2030年 30 件	-20.0%
15	林業担い手【15.2】	2018年 165 人	2021年 140 人	2030年 250 人	-29.4%
16	素材生産量（針葉樹）【15.2】	2018年 13,515 m ³	2021年 16,088 m ³	2030年 20,000 m ³	39.7%

（5）「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面においては、指標の推移は概ね順調であり、新規起業数（指標No.4）に関しては、起業数自体は停滞しているが、ウイズコロナにおける新たな働き方などを検討する起業家の相談は増加傾向である。引き続き補助制度等により新規起業を支援していき、新しい価値を生むことができる地域の実現を目指す。

社会面においては、小規模多機能自治による市民自らの課題解決に取組が活性化しており、SDGsへの関心も高まっている。SDGsの普及啓発として、各地域や小中高校において出前講座を実施し、自分が住む地域を学び、地域課題を考える機会とした。引き続きSDGs視点で地域の自然、文化、歴史、人などの地域の魅力と課題、具体的な施策を市民へ伝え、実践活動へつなげていく。

環境面においては、豊富な森林資源を活用した循環モデルの構築を進めているが、指標としては横ばいもしくは後退傾向。出前講座の実施やステークホルダーと連携した啓発により、地域内循環モデルを反映した新たなライフスタイルをより積極的に提案していき、ペレット等木質バイオマスエネルギーの利活用（指標No.13、14）を推進する。また、林業担い手（指標No.15）に関して、担い手育成講座を実施しているところであるが、今後は林業事業者との意見交換を行い、より課題に見合った講座内容の充実を図り、森林・林業の魅力を発信することにより、担い手の育成に繋げる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	①空き家活用型しごとの場創出支援事業	年間新規起業（家）数	2018年 20件	2019年 18件	2020年 7件	2021年 10件	2021年 20件	50.0%
2		若者、女性の就業率	2018年 74.4%	2019年 76.4%	2020年 76.7%	2021年 77.5%	2021年 75.0%	516.7%
3	②地場産業とのコラボレーション「クリエイター育成マッチング事業」	南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6億円	2019年 16.6億円	2020年 17億円	2021年 17億円	2021年 20.0億円	-25.0%
4		年間新規起業（家）数	2018年 20件	2019年 18件	2020年 7件	2021年 10件	2021年 20件	50.0%
5	③なんとポイント事業	市内総生産（名目）	2018年 2,134億円	2019年 2,062億円	2020年 2,108億円	2021年 2,150億円	2021年 2,200億円	24.2%
6		地場産食材を意識して購入している家庭の割合	2018年 33.1%	2019年 37.2%	2020年 36.7%	2021年 35.8%	2021年 40.0%	39.1%
7	④オーガニック農業の推進	有機農業者数	2018年 15人	2019年 15人	2020年 21人	2021年 24人	2021年 20人	180.0%
8	⑤伝統産業のリデザイン「南砺ブランド商品開発支援事業」	南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6億円	2019年 16.6億円	2020年 17億円	2021年 17億円	2021年 20.0億円	-25.0%
9	⑥地域の助け合いを育む「地域包括ケアシステム」	要支援・要介護認定率	2018年 18.5%	2019年 18.9%	2020年 18.8%	2021年 18.7%	2021年 19.0%	40.0%
10		地縁組織による介護事業所数	2018年 14事業所	2019年 19事業所	2020年 23事業所	2021年 26事業所	2021年 20事業所	200.0%
11	⑦世界遺産合掌造り家屋の保存、茅場再生	民有合掌造り家屋の空き家数	2018年 0戸	2019年 0戸	2020年 0戸	2021年 0戸	2021年 0戸	100.0%
12		コガヤ年間生産量	2018年 12,000束	2019年 12,000束	2020年 12,000束	2021年 12,620束	2021年 15,000束	20.7%
13	⑧ふるさと教育推進事業	子どもたちからふるさと振興への提案を行う年間学校数	2018年 2校	2019年 2校	2020年 0校	2021年 2校	2021年 2校	100.0%
14		遠隔協働学習実施校	2018年 6校	2019年 6校	2020年 6校	2021年 5校	2021年 6校	-16.7%
15	⑨小規模校や複式学級すべての人に教育を「学校間をつなぐ遠隔協働学習事業」	全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合（小学校）	2018年 0.0%	2019年 50.0%	2020年 -%	2021年 50%	2021年 100.0%	50.0%
16		全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合（中学校）	2018年 75.0%	2019年 100.0%	2020年 -%	2021年 100%	2021年 100.0%	100.0%
17	⑩エコビレッジ部活動	エコビレッジ部活動を行っている学校の数	2018年 3校	2019年 3校	2020年 3校	2021年 2校	2021年 5校	-50.0%
18	⑪桜ヶ池合掌造り家屋「かず良」での人材育成	「かず良」の年間利用者数	2018年 350人	2019年 867人	2020年 1,013人	2021年 1498人	2021年 600人	459.2%
19	⑫新たな暮らし方の提案「エコビレッジ住宅ゾーン事業」	応援市民の数	2018年 453人	2019年 785人	2020年 893人	2021年 972人	2021年 800人	149.6%
20		自然環境が美しく保たれていると思う市民の割合 *データなし	2018年 78.3%	2019年 74.1%	2020年 -%	2021年 -%	2021年 85.0%	-

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
21	⑬森林資源エコシステム構築事業	再生可能エネルギー導入容量(熱)	2018年 16,500 GJ	2019年 25,231 GJ	2020年 24,535 GJ	2021年 22,843 GJ	2021年 25,000 GJ	74.6%
22		木質バイオマスによる年間CO ₂ 削減量	2018年 1,035 CO ₂ -t	2019年 1,436 CO ₂ -t	2020年 1,652 CO ₂ -t	2021年 1,301 CO ₂ -t	2021年 1,600 CO ₂ -t	47.1%
23		木質ペレット工場への年間木材搬入量	2018年 185 t	2019年 1,559 t	2020年 2,270 t	2021年 3,060 t	2021年 3,250 t	93.8%
24		木質ペレット利用量	2018年 1,063 t	2019年 1,183.3 t	2020年 1,101 t	2021年 1,015 t	2021年 1,699 t	-7.5%
25		ペレットストーブ等年間設置補助件数	2018年 15 件	2019年 7 件	2020年 12 件	2021年 12 件	2021年 20 件	-60.0%
26		林業担い手	2018年 165 人	2019年 153 人	2020年 149 人	2021年 140 人	2021年 220 人	-45.5%
27		素材生産量(針葉樹)	2018年 13,515 m ³	2019年 14,567 m ³	2020年 16,656 m ³	2021年 16,088 m ³	2021年 17,000 m ³	73.8%
28	⑭森里川海の連携「マイクロプラスチック、海洋汚染抑制」	一人一日あたりのごみ排出量(家庭系ごみ)	2018年 409.0 g	2019年 433.0 g	2020年 449 g	2021年 459 g	2021年 400.0 g	-555.6%
29		地域美化活動を行っている市民の数	2018年 4,700 人	2019年 4,846 人	2020年 3,625 人	2021年 2,878 人	2021年 5,000 人	-607.3%
30	⑮いのちの森をつなぐ次世代人材の育成「森の学校」森の保育園」創設	応援市民の数	2018年 453 人	2019年 785 人	2020年 893 人	2021年 972 人	2021年 800 人	149.6%
31		林業担い手	2018年 165 人	2019年 153 人	2020年 149 人	2021年 140 人	2021年 220 人	-45.5%
32		間伐面積	2018年 166 ha	2019年 123 ha	2020年 106 ha	2021年 131 ha	2021年 260 ha	-37.2%
33	⑯文化と教育の連携(文化芸術創造都市)「南砺の土徳文化、支え合いのまちづくり」	南砺市内にある自治会の数	2018年 354 団体	2019年 354 団体	2020年 354 団体	2021年 353 団体	2021年 354 団体	-0.3%
34		SDGsワークショップ開催地域数	2018年 0 地域	2019年 3 地域	2020年 9 地域	2021年 24 地域	2021年 31 地域	77.4%
35	⑰住民自治の再構築「小規模多機能自治の推進」	自治会町内会行事に参加している割合 *データなし	2018年 74.5 %	2019年 72.3 %	2020年 - %	2021年 - %	2021年 80.0 %	-
36		地域づくり協議会に参加している自治振興会の数	2018年 0 団体	2019年 31 団体	2020年 31 団体	2021年 31 団体	2021年 31 団体	100.0%
37	⑱コミュニティファンドの創出「南砺幸せ未来基金」	基金を活用して行う事業数	2018年 0 件	2019年 0 件	2020年 16 件	2021年 10 件	2021年 10 件	100.0%
38		住み続けたいと思う市民の割合	2018年 68.0 %	2019年 69.5 %	2020年 70.6 %	2021年 68.8 %	2021年 80.0 %	6.7%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市の描くSDGs未来都市のビジョンは、「南砺版地域循環共生圏」の実装であり、その実装のエンジンとなるのは、「小規模多機能自治」と「南砺幸せ未来基金」の取組である。小規模多機能自治は、セミナーを通して制度への理解と認識が深まり、住民アンケートなどを通じ地域課題の見える化が進み課題解決を模索する地域が増えてきている。地域ごとに課題に取組む体制ができつつあり、着実に進捗がみられる。南砺幸せ未来基金は、地域内の資金循環・財政的基盤を目指し設立され、2019年12月には公益財団法人として認定された。2021年度は引き続き、地域課題に向き合う主体の支援として10団体への助成事業を実施（地域資源を活用した取組に対する助成：7件、休眠預金活用助成：3件）。支援を着実にを行い、市民への信頼を醸成していく。

また、市内でSDGsに取り組む企業・団体等を登録する「なんとSDGsパートナー」制度を2021年度に構築し、各主体のSDGsへの取組の促進を図った。今後、地域の課題解決に繋がるようパートナー間やその他のステークホルダーとの連携した取組を促進していく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

詳細は後掲（2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等）

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・「南砺幸せ未来基金」について、2019年12月に法人認定が実現し、既に10団体への助成事業の採択実績を重ねてきている点は評価できる。他自治体への参考とするためにも、助成対象とした各事業の概要やそれらの果たす効果などについても提示することを期待する。
- ・木質バイオマスエネルギーの利活用促進の一環として生産されている木質ペレットの利用は、ペレットストーブ設置数の伸びと連動していると思料するが、補助制度に対し、ペレットストーブの設置数が必ずしも順調に伸びていない理由は分析の必要があると思料する。分析結果を踏まえ、目標値の再設定も検討し、今後の目標達成に向けた一層の努力を期待する。
- ・「なんとSDGsパートナー」制度を2021年度に構築し、実施段階に移行していると認識しているが、この制度に登録し、SDGs達成に取り組む市内の企業・団体数をKPIとして今後の計画の中に位置付けることも一案であると思料する。
- ・家庭系ごみが増えてしまっている要因について、コロナ禍で在宅が増えたことに起因しない場合、要因分析と適切な対策を講じる必要があると思料する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

(2) モデル事業の概要

南砺市の土徳文化を次世代に継承する取組や支え合いによるまちづくりの取組を通して、地域資源の循環や相互補完が可能となる人材育成プログラムや住民参加による自治組織形成を促進するとともに、これらを基金運営等により支えることで、SDGsおよび「南砺版エコビレッジ事業」を更に深化させ「一流の田舎」を実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
①-1 オーガニック農業の推進	小中学校及び保育園の給食において、オーガニックを含む地場産食材活用を推進。学校給食に地場産食材を活用することによって子供たちに市の特産品や伝統料理を知る機会をつくとともに、学校給食を安定的な供給先とすることで農業者の育成推進に繋げる。 また、市内の若手農業者を中心としたグループが持続可能な農業を志し、農産物のブランディングを行っている。	地場産食材を意識して購入している家庭の割合	2018年 33.1%	2019年 37.2%	2020年 36.7%	2021年 35.8%	2021年 40.0%	39.1%
		有機農業者数	2018年 15人	2019年 15人	2020年 21人	2021年 24人	2021年 20人	180.0%
①-2 伝統産業のリデザイン「南砺ブランド商品開発支援事業」	販路拡大や首都圏でのテストマーケティングを行うとともに、新たなブランド商品の開発やブラッシュアップを行い、「南砺の逸品」の価値向上を図る。	南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6億円	2019年 16.6億円	2020年 17億円	2021年 17億円	2021年 20.0億円	-25.0%
①-3 地場産業とのコラボレーション「クリエイター育成マッチング事業」	クリエイター・プラザ利用者への補助制度などにより、クリエイター・プラザの集客を強化し、産業振興・クリエイター育成に取り組む。 また、市内で新たに起業する事業者に開発費用の一部を助成する補助制度により起業支援を行う。	若者、女性の就業率	2018年 74.4%	2019年 76.4%	2020年 76.7%	2021年 77.5%	2021年 75.0%	516.7%
		南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6億円	2019年 16.6億円	2020年 17億円	2021年 17億円	2021年 20.0億円	-25.0%
		年間新規起業(家)数	2018年 20件	2019年 18件	2020年 7件	2021年 10件	2021年 20件	50.0%
②-1 世界遺産合掌造り家屋の保存、茅場再生	合掌造り家屋の屋根葺き材であるコガヤの安定確保のため、スキー場等の土地を活用し、茅場の造成に対して補助を行う。	民有合掌造り家屋の空き家数	2018年 0戸	2019年 0戸	2020年 0戸	2021年 0戸	2021年 0戸	100.0%
		コガヤ年間生産量	2018年 12,000束	2019年 12,000束	2020年 12,000束	2021年 12,620束	2021年 15,000束	20.7%
②-2 地域の助け合いを育む「地域包括ケアシステム」	地域の高齢者への通所型・訪問型生活支援サービスを新規で実施する取組を支援。地域の団体等が地域の施設を利用する際に、活動拠点となる施設改修や活動用備品等の整備に係る費用を補助する。	要支援・要介護認定率	2018年 18.5%	2019年 18.9%	2020年 18.8%	2021年 18.7%	2021年 19.0%	40.0%
		地縁組織による介護事業所数	2018年 14事業所	2019年 19事業所	2020年 23事業所	2021年 26事業所	2021年 20事業所	200.0%
②-3 新たな暮らし方の提案「エコビレッジ住宅ゾーン事業」	エコビレッジ住宅ゾーンを含む桜ヶ池モデルエリアのアクションプラン改定に向けて、協議会を設け検討を進めている。	応援市民の数	2018年 453人	2019年 785人	2020年 893人	2021年 972人	2021年 800人	149.6%
		自然環境が美しく保たれていると思う市民の割合 *データなし	2018年 78.3%	2019年 74.1%	2020年 -%	2021年 -%	2021年 85.0%	-
②-4 小規模校や複式学級すべての人に教育を「学校間をつなぐ遠隔協働学習事業」	へき地・小規模校をICTで結び、遠隔協働学習を実施する。遠隔学習システムを用いた合同学習を10教科実施しており、児童生徒が互いに多様な意見を取り入れ、考えを深めたり広げたりする機会を確保している。	遠隔協働学習実施校	2018年 6校	2019年 6校	2020年 6校	2021年 5校	2021年 6校	-16.7%
		全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合(小学校)	2018年 0.0%	2019年 50.0%	2020年 -%	2021年 50%	2021年 100.0%	50.0%
		全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合(中学校)	2018年 75.0%	2019年 100.0%	2020年 -%	2021年 100%	2021年 100.0%	100.0%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
③-1 森林資源エコシステム構築事業	本市の面積の約80%を占める森林を有効活用するために森林資源を利用したエコシステムを構築する。 供給側として木質ペレット工場を建設し、森林の整備を行ううえで出た樹木や間伐材を引き取り、ペレット加工を行っている。需要先として公共施設の温浴施設に木質ボイラーを設置、木質ストーブを広く普及させるために設置補助や木質ペレット燃料の購入補助を行っている。	再生可能エネルギー導入容量(熱)	2018年 16,500 GJ	2019年 25,231 GJ	2020年 24,535 GJ	2021年 22,843 GJ	2021年 25,000 GJ	74.6%
		木質バイオマスによる年間CO ₂ 削減量	2018年 1,035 CO ₂ -t	2019年 1,436 CO ₂ -t	2020年 1,652 CO ₂ -t	2021年 1,301 CO ₂ -t	2021年 1,600 CO ₂ -t	47.1%
		木質ペレット工場への年間木材搬入量	2018年 185 t	2019年 1,559 t	2020年 2,270 t	2021年 3,060 t	2021年 3,250 t	93.8%
		木質ペレット利用量	2018年 1,063 t	2019年 1,183.3 t	2020年 1,101 t	2021年 1,015 t	2021年 1,699 t	-7.5%
		ペレットストーブ等年間設置補助件数	2018年 15 件	2019年 7 件	2020年 12 件	2021年 12 件	2021年 20 件	-60.0%
		林業担い手	2018年 165 人	2019年 153 人	2020年 149 人	2021年 140 人	2021年 220 人	-45.5%
		素材生産量	2018年 13,515 m ³	2019年 14,567 m ³	2020年 16,656 m ³	2021年 16,088 m ³	2021年 17,000 m ³	73.8%
③-2 いのちの森をつなぐ次世代人材の育成「森の学校」「森の保育園」の創設	森林環境の保全と森林の活用、山村文化の継承を行うTOGA森の大学校による人材育成研修会「TOGA森の暮らし塾」を開催し、森林・林業への関心を高め、林業の担い手育成や木材利用の促進を図る。 また、2021年より、長期山村留学制度(1年間)を実施し、都道府県からの留学生を受け入れ、山村での生活体験の提供を行う。	応援市民の数	2018年 453 人	2019年 785 人	2020年 893 人	2021年 972 人	2021年 800 人	149.6%
		林業担い手	2018年 165 人	2019年 153 人	2020年 149 人	2021年 140 人	2021年 220 人	-45.5%
		間伐面積	2018年 166 ha	2019年 123 ha	2020年 106 ha	2021年 131 ha	2021年 260 ha	-37.2%
③-3 森里川海の連携「マイクロプラスチック、海洋汚染抑制」	海岸漂着物が山から川、海へとつながる水の流れを通じて発生することを市民に周知し発生抑制につなげるために、小矢部川にGPSボットルを流す漂流経路調査に取り組み、環境教育の教材として活用。 また、市内小中学校等において出前講座を実施し、環境問題に対する啓発を行っている。	一人一日あたりのごみ排出量(家庭系ごみ)	2018年 409.0 g	2019年 433.0 g	2020年 449 g	2021年 459 g	2021年 400.0 g	-55.6%
		地域美化活動を行っている市民の数	2018年 4,700 人	2019年 4,846 人	2020年 3,625 人	2021年 2,878 人	2021年 5,000 人	-607.3%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【再掲】経済面においては、指標の推移は概ね順調であり、新規起業数に関しては、起業数自体は停滞しているが、ウィズコロナにおける新たな働き方などを検討する起業家の相談は増加傾向である。引き続き補助制度等により新規起業を支援していき、新しい価値を生むことができる地域の実現を目指す。

社会面においては、小規模多機能自治による市民自らの課題解決に取組が活性化しており、SDGsへの関心も高まっている。SDGsの普及啓発として、各地域や小中高校において出前講座を実施し、自分が住む地域を学び、地域課題を考える機会とした。引き続きSDGs視点で地域の自然、文化、歴史、人などの地域の魅力と課題、具体的な施策を市民へ伝え、実践活動へつなげていく。

環境面においては、豊富な森林資源を活用した循環モデルの構築を進めているが、指標としては横ばいもしくは後退傾向。出前講座の実施やステークホルダーと連携した啓発により、地域内循環モデルを反映した新たなライフスタイルをより積極的に提案していき、ペレット等木質バイオマスエネルギーの利活用を推進する。また、林業担い手に関して、担い手育成講座を実施しているところであるが、今後は林業事業者との意見交換を行い、より課題に見合った講座内容の充実を図り、森林・林業の魅力を発信することにより、担い手の育成に繋げる。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

「南砺版エコレレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

本市の土徳文化を次世代に継承する取組や支え合いによるまちづくりの取組を通して、地域資源の循環や相互補完が可能となる事業の構築を行うとともに普及啓発活動を通じた関係者のSDGsおよび「南砺版エコレレッジ」の理解促進に関する取組を実施する。具体的な取組としては、①文化と教育の連携（文化芸術創造都市）「南砺の土徳文化、支え合いのまちづくり」、②住民自治の再構築「小規模多機能自治の推進」、③コミュニティファンドの創出「南砺幸せ未来基金」。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
南砺幸せ未来基金の助成事業「頑張る人・地域応援事業」は市内内外の志金による寄付金を原資として、地域資源を活かした取組を支援するものであり、地域のお金が地域で回るとともに地域資源の利用が促進されることによって、経済面・環境面共にプラスの効果がある。 また、木質ペレットの取組は、森林保全の促進やCO2排出量の抑制となるとともに、エネルギーの提供の対価によって経済面での循環も図られている。	小規模多機能自治を実施する主体である住民自治組織「地域づくり協議会」は、中間支援組織の（一社）なんと未来支援センターのサポートを受けながら地域課題の解決に取り組んでいる。高齢者宅の除排雪や交通弱者への運送支援、地域特産品の商品開発などビジネスの手法を取り入れて課題解決を進めており、地域でできること、やりたいことが明らかになってきている。地域による取組の温度差は課題ではあるが、成功事例を積み重ねることで、地域づくり協議会全体へ取組が波及していくことが期待できる。	市内において本市の歴史や伝統文化、産業、福祉などの取組やSDGsの考え方に関する周知活動として、各地域での出前講座や啓発イベントを実施している。本市の取組やSDGsに関する普及啓発を図ることにより、本市のビジョンである「エコレレッジ構想」への理解を深め、地域資源の有効活用への意識が高まり、ペレットストーブ、薪ストーブの導入等による脱炭素化の促進が期待できる。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】木質ペレット工場への年間木材搬入量	2018年 185 t	2019年 1,559 t	2020年 2,270 t	2021年 3,060 t	2021年 3,250 t	93.8%
2	【環境→経済】素材生産量（針葉樹）	2018年 13,515 m ³	2019年 14,567 m ³	2020年 16,656 m ³	2021年 16,088 m ³	2021年 17,000 m ³	73.8%
3	【経済→社会】移住者の数	2018年 203 人	2019年 182 人	2020年 204 人	2021年 241 人	2021年 250 人	80.9%
4	【社会→経済】ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの事業数	2018年 0 件	2019年 0 件	2020年 1 件	2021年 1 件	2021年 10 件	10.0%
5	【社会→環境】木質バイオマス利用によるCO ₂ 削減量	2018年 1,035 CO ₂ -t	2019年 1,436 CO ₂ -t	2020年 1,652 CO ₂ -t	2021年 1,301 CO ₂ -t	2021年 1,600 CO ₂ -t	47.1%
6	【環境→社会】住み続けたいと思う市民の割合	2018年 68.0 %	2019年 69.5 %	2020年 70.6 %	2021年 68.8 %	2021年 80.0 %	6.7%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

【再掲】本市の描くSDGs未来都市のビジョンは、「南砺版地域循環共生圏」の実装であり、その実装のエンジンとなるのは、「小規模多機能自治」と「南砺幸せ未来基金」の取組である。小規模多機能自治は、セミナーを通して制度への理解と認識が深まり、住民アンケートなどを通じ地域課題の見える化が進み課題解決を模索する地域が増えてきている。地域ごとに課題に取組む体制ができてきたり、着実に進捗がみられる。南砺幸せ未来基金は、地域内の資金循環・財政的基盤を目指し設立され、2019年12月には公益財団法人として認定された。2021年度は引き続き、地域課題に向き合う主体の支援として10団体への助成事業を実施（地域資源を活用した取組に対する助成：7件、休眠預金活用助成：3件）。支援を着実に進め、市民への信頼を醸成していく。
また、市内でSDGsに取り組みたい企業・団体等を登録する「なんとSDGsパートナー」制度を2021年度に構築し、各主体のSDGsへの取組の促進を図った。今後、地域の課題解決に繋がるようパートナー間やその他のステークホルダーとの連携した取組を促進していく。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

小規模多機能自治においては、中間支援組織（一社）なんと未来支援センターがサポートすることによって着実な進捗が図られている。地域課題解決に向けた取組について成功事例を積み重ねることで、31地域全体に取組が波及し、各地域の課題や資源に向き合うことが可能となると考える。もう一つの中間支援組織である（公財）南砺幸せ未来基金は主に資金面での支援を行い、2021年度においても助成事業の実績を積み重ねており、引き続き寄付文化を醸成し、地域のお金を地域で使うという仕組みを強化していく。

ステークホルダーとの連携として、2021年11月に、市内におけるエネルギーの地産地消や地域内経済循環を実現し、地域課題の解決を図ることを目的とした地域新電力会社（株）なんとエナジーが設立され、SDGsの推進に関する連携包括協定を締結した。その他、2021年度新たに北陸コカ・コーラボトリング（株）、（株）富山第一銀行と同協定を締結。さらに、「なんとSDGsパートナー」制度の登録企業・団体に各施策への協力を図るなど、官民連携で持続可能な社会の実現に寄与することを目指している。

また、市民への普及啓発としてSDGsの出前講座や啓発イベントを実施しており、細かなPR活動やニーズに寄り添った実施などに配慮して取り組んだ結果、学校や地域、団体、企業からの依頼が増加し、着実に市民のSDGs意識の醸成、「エコレレッジ構想」への理解促進に繋がっている（啓発活動参加人数：延べ約2,000人）。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・全体計画の講評と同じく、家庭ごみ増加の要因分析と木質ペレットの利用に関する目標値の見直しを期待する。